

各私立専修学校設置者
各私立専修学校長
(一社)岩手県専修学校各種学校連合会長

} 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

被災私立専修学校等教育環境整備支援事業計画書の提出について

このことについて、平成 30 年度被災私立専修学校等教育環境整備支援事業を実施する場合には、平成 30 年 7 月 13 日（金）までに関係書類を添えて提出願います。

なお、関係書類の作成に当たっては、国の要綱、要領及び県の要綱に御留意ください。

記

1 補助対象経費

(1) 安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組

ア 安心・安全な教育環境の整備に向けた取組に要する経費

イ 生徒が安心して学べる環境の整備に向けた取組に要する経費

※生徒が減少していない学校法人等については、対象外。

ウ 教育活動の継続に向けた取組に要する経費

エ 学校の教育活動を通じた周辺地域の復興への貢献等を図るための取組に要する経費

(2) 地域の安全・安心を確保するための取組

ア 放射線の知識・測定の実務・装置の操作・データ分析の能力等を習得する教育講座等の提供（当該校及び県内他校の生徒・教職員、地元住民、自治体職員等を対象）に要する経費

イ 放射線計測関係機器の導入による地元の市町村、住民、企業等からの依頼に対し、土壌・水質等の検査及び情報提供に要する経費

ウ 自治体・医療機関・放射線研究機関等との連携等に必要な放射線機器の共同利用（医療・放射線関係の教育活動を行う学校を対象）に要する経費

2 対象法人等

専修学校を設置する学校法人及び準学校法人並びに一般社団法人岩手県専修学校各種学校連合会

3 補助額

補助対象経費に補助率(0.8)を乗じた範囲内の額(千円未満切捨て)

ただし、1(1)(放射線量の測定・公表、建物・道路・芝生等の洗浄、生徒及び教職員の健康相談・管理体制の充実に係る取組に限る。)、(4)及び2に掲げる取組については、上記補助率を乗算しない。

4 提出書類

- (1) 別紙様式3 高校生修学支援基金（被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金（被災私立専修学校等復興支援事業））における教育復興計画書
- (2) 様式第2号 私立専修学校等教育環境整備支援事業計画書
- (3) 事業に要する経費がわかる書類（見積書など）
- (4) 補助対象経費の1(1)イを実施する場合は、上限額算定書
- (5) 必要経費内訳表

5 留意事項

- (1) 対象経費の詳細は、Q&Aを参照とすること。
- (2) 補助対象経費の1(1)イの補助上限額は、次の計算で算出した額とする。

学校毎の各対象経費に $(A \times 0.9 - B) \times 0.6$

A：平成22年度の各対象経費の収入額
B：当該年度の各対象経費の収入額
※上記により算出された額(千円未満切捨て)の合計額とする。

- (3) 今後の手続きとしては、次のとおりとすることを予定しています。

- ・ 7月13日（金） 計画書提出期限
- ・ 8月中旬 交付内示
- ・ 8月下旬 交付申請
- ・ 9月中旬 交付決定
- ・ 事業完了後、速やかに実績報告書を提出のこと。
- ・ 実績報告書の提出後、完了確認を経て、支払い処理を行うものであること。

【担当】私学振興担当 横田

電話 019-629-5042 FAX019-629-5049

メールアドレス：AH0007@pref.iwate.jp